

年 月 日

行橋市長 様

申請者 郵便番号 _____
住 所 _____
ふりがな
氏 名 _____ 印
生年月日 _____ 年 月 日
電話番号 _____

行橋市木造戸建て住宅性能向上改修等補助金交付申請書

行橋市補助金等交付基本要綱（昭和62年行橋市告示第35号）及び行橋市木造戸建て住宅性能向上改修等補助金交付要綱（平成26年行橋市告示83号）を承知のうえ、令和7年度の標記補助金の交付を受けたいので、同要綱第条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、私は、市税その他の公租公課に対する納付状況について行橋市が調査すること及び行橋市暴力団排除条例の趣旨に基づき、必要に応じて氏名、生年月日等を行橋警察署に照会することに同意します。

記

1 補助事業の目的及び内容

行橋市木造戸建て住宅性能向上改修等補助金交付要綱（昭和62年行橋市告示第35号）

☐ 第2条第2号に定める性能向上改修工事

☐ 第2条第3号に定める建替え等に伴う除却工事

（除却工事後、居住する住所 _____）

2 補助対象工事の着手予定年月日 _____ 年 月 日

3 補助対象工事の完了予定年月日 _____ 年 月 日

4 交付申請額 _____ 円

※「5 交付申請額の算出方法」で算出した、交付申請額を記入

(第2面)

5 交付申請額の算出方法

(1) 性能工向上改修工事を行う場合

工事区分	① 対象経費 (消費税及び地方消費税を除く)	② 補助率	③ (①×②の額の 1,000円未満切捨)	④ 上限額	③④欄の額の内、 低い方の額
耐震改修 工事	円	%	円	円	⑤ 円
省エネ改修 工事	円	%	円	円	⑥ 円
交付申請額	—	—	—	—	⑦ (⑤+⑥) 円

(2) 建替えの伴う除却工事を行う場合

工事区分	⑧ 対象経費 (消費税及び地方消費税を除く)	⑨ 補助率	⑩ (⑧の低い方の額× ⑨の額の1,000円 未満切捨)	⑪ 上限額	⑩⑪欄の額の内、 低い方の額 (交付申請額)
建替えの伴う 除却工事	円	%	円	円	⑫ 円
性能向上改修 工事 (備考)	円				

備考 改修見積りがない場合は「国が目安として定める性能向上改修工事の単価【 】円×【 】㎡」で算出する

6 補助対象住宅等の概要

所在地	行橋市
建築時期	年 月
構造	木造 階建て
規模	延べ床面積 m ² (うち、住宅の用に供する部分の床面積 m ²)
所有者	(申請者との関係：)
居住者	(現に居住 ・ 居住予定) (申請者との関係：)
他補助金制度の利用	☐ あり ☐ なし

7 添付書類

【性能向上改修工事を行う場合】

- (1) 申請に係る補助対象住宅の登記事項証明書その他当該補助対象住宅の所有者等が分かる書類
(所有権を有する者が複数存在する場合は、その代表者1名分を添付すること。)
- (2) 建築完了検査における検査済証の写し、または補助対象住宅の建築年月日等を明らかにする書類
- (3) 耐震診断結果報告書及び耐震補強計画書(建築士名及びその押印があるもの)
- (4) 性能向上改修等見積書(様式自由。施工建設会社等名及びその押印があるもの。耐震改修工事費と省エネ改修工事費の内訳が分かるもの。)
- (5) 補強対象住宅の外観及び工事予定箇所の写真
- (6) 市税の納税義務者は、市税の滞納がないことの証明書(申請日前30日以内に交付を受けたもの。)
- (7) その他市長が必要と認める書類

【建替え等に伴う除却工事を行う場合】

- (1) 申請に係る補助対象住宅の登記事項証明書その他当該補助対象住宅の所有者等が分かる書類
(所有権を有する者が複数存在する場合は、その代表者1名分を添付すること。)
- (2) 建築完了検査における検査済証の写し、または補助対象住宅の建築年月日等を明らかにする書類
- (3) 耐震診断結果報告書(建築士名及びその押印があるもの)
- (4) 除却(解体)工事見積書(様式自由。施工建設会社等名及びその押印があるもの。除却(解体)工事費の内訳がわかるもの。)
- (5) 除却対象住宅の外観写真
- (6) 除却工事後、居住する住宅について地震に対する安全性が確認出来る書類
- (7) 市税の納税義務者は、市税の滞納がないことの証明書(申請日前30日以内に交付を受けたもの。)
- (8) その他市長が必要と認める書類